

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <http://skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 TEL 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	39,707	△3.4	6,266	7.0	6,285	8.5	4,284	13.1
28年3月期第1四半期	41,122	△2.6	5,855	△16.5	5,792	△18.0	3,788	△42.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 942百万円 (△73.4%) 28年3月期第1四半期 3,540百万円 (△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.43	—
28年3月期第1四半期	12.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	320,184	199,331	61.1	658.55
28年3月期	319,223	200,511	61.6	661.80

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 195,594百万円 28年3月期 196,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	19.7	21,000	△13.3	20,500	△14.6	13,000	△22.9	43.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	344,603,700株	28年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	47,595,852株	28年3月期	47,595,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	297,007,848株	28年3月期1Q	308,216,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる主な事象及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年8月4日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業収益や雇用環境の着実な改善を背景として、緩やかな回復を続けております。

当社グループを取り巻く環境としては、有料多チャンネル放送業界では、既存の有料放送市場が成熟しつつある一方で、インターネットを使った動画配信サービスが次々と誕生し、コンテンツ獲得及び加入者獲得の両面で競争が激化しております。また宇宙・衛星業界では、船舶・航空機に対する移動体衛星通信ビジネスが拡大する一方、グローバルマーケットにおいては為替変動の影響のもとで海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	41,122	39,707	△1,414	△3.4%
営 業 利 益	5,855	6,266	410	7.0%
経 常 利 益	5,792	6,285	492	8.5%
税金等調整前四半期純利益	5,847	6,286	438	7.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,788	4,284	496	13.1%

有料多チャンネル事業における「スカパー！プレミアムサービス」累計加入件数減少による視聴料収入減少や、宇宙・衛星事業における一部海外顧客の利用帯域減少による収入減少等により、営業収益は前年同四半期比1,414百万円減の39,707百万円となりました。

また、有料多チャンネル事業における番組供給料及び広告宣伝費等の減少や、宇宙・衛星事業における一部の通信衛星設備償却完了等による減価償却費の減少により、営業費用は前年同四半期比1,825百万円減の33,441百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期比410百万円増の6,266百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比496百万円増の4,284百万円となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

- ・加入者基盤の維持・拡大

「スカパー！」の加入者獲得に向けた取り組みとして、平成28年6月より「加入料0円キャンペーン」を実施致しました。

「スカパー！プレミアムサービス」における取り組みとして、4K専門チャンネル「スカパー！4K映画」、「スカパー！4K総合」を24時間編成とし、また平成28年5月より「スカパー！4K体験」を開局し、3チャンネル体制と致しました。

オリジナル番組投入による競合メディアとの差別化として、平成28年5月より連続ドラマ「ひぐらしのなく頃に」を放送したほか、6月にはサッカー南米選手権100周年記念大会「コパアメリカ センテナリオUSA 2016」を全32試合生中継致しました。

光コラボレーション（NTT東西よりフレッツ光などの提供を受けた事業者が、自社サービスと光アクセスサービス等をご組み合わせ、サービスをご提供するモデル）においては、平成28年4月より(株)NTTドコモが展開するドコモショップにてスカパー！サービスの申し込み受付が開始されました。また、ソフトバンク(株)が展開するソフトバンクショップ等でも平成28年7月よりスカパー！サービスの申し込み受付を開始することが決定致しました。

当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
86,023件	34,567件	129,456件	△8,866件	3,473,460件

新規加入件数は前年同四半期比33,615件減、再加入件数は前年同四半期比2,315件増、解約件数は前年同四半期比219件増、純増減数は前年同四半期比31,519件減となりました。

・新規事業開発への取り組み

当社子会社であるWAKUWAKU JAPAN(株)は、現在インドネシア、ミャンマー及びシンガポールの3カ国で、日本の番組が見られるエンターテイメントチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」を開局しております。また、タイでは地上デジタル放送の週末番組として3時間の放送を実施しております。今後も展開国数の増加及び視聴可能世帯数の拡充を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	30,048	29,249	△798	△2.7%
セグメント間の内部営業収益等	856	845	△10	△1.2%
計	30,904	30,095	△808	△2.6%
セグメント利益	1,307	1,861	553	42.3%

「スカパー！」累計加入件数の増加により同サービスの業務手数料収入が増加した一方で、「スカパー！プレミアムサービス」累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比808百万円減の30,095百万円となりました。また番組供給料及び広告宣伝費等の減少により、営業費用は前年同四半期比1,362百万円減の28,234百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期比553百万円増の1,861百万円となりました。

<宇宙・衛星事業>

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

当社子会社であるスカパーJSAT(株)は、平成28年5月にJCSAT-2A(軌道位置：東経154度)の後継衛星であるJCSAT-14(軌道上衛星名：JCSAT-2B)の打ち上げに成功し、6月より運用を開始しております。

・国内衛星ビジネス

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」において、厚生労働省DMAT(災害派遣医療チーム)事務局に対して可搬型VSAT(小型地球局による衛星通信)を使用した緊急衛星回線を構築・提供するなど、被災地の通信回線確保に寄与致しました。

・宇宙・防衛ビジネス

当社子会社である(株)ディー・エス・エヌが防衛省より受注した「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業」(以下「本事業」)に関して、平成28年6月に本事業衛星1号機(以下「1号機」)を打上場所であるギアナ宇宙センターへ輸送中、輸送コンテナが変形する事象が発生したことが確認されました。調査の結果、1号機への損傷が認められたため、平成29年3月期中の当該衛星打上げは困難となりました。

・移動体衛星通信ビジネス

平成27年度に開始した全日本空輸(株)の国内線機内インターネット接続サービスに続き、日本航空(株)等が提供する日本上空での航空機内インターネットサービスにおいても、スカパーJSATの衛星帯域が利用されることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,074	10,458	△616	△5.6%
セグメント間の内部営業収益等	2,246	2,167	△78	△3.5%
計	13,320	12,626	△694	△5.2%
セグメント利益	4,714	4,585	△128	△2.7%

EsBird等のVSAT(小型地球局による衛星通信)サービス収入が増加した一方で、一部海外顧客の利用帯域減少による収入減少等により、営業収益は前年同四半期比694百万円減の12,626百万円となりました。また一部の通信衛星設備償却完了等に伴う減価償却費の減少により、営業費用は前年同四半期比565百万円減の8,040百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期比128百万円減の4,585百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は320,184百万円となり、前連結会計年度末に比べて960百万円増加致しました。主な増加は仕掛品4,015百万円であり、主な減少は現金及び預金1,703百万円及び番組勘定1,358百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は120,852百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,140百万円増加致しました。主な増加は前受収益5,310百万円及び借入金1,186百万円であり、主な減少は未払法人税等4,333百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は199,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,180百万円減少致しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加2,205百万円であり、主な減少は繰延ヘッジ損益2,602百万円であります。また、自己資本比率は61.1%となり、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント減少致しました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6,286百万円や減価償却費4,944百万円、たな卸資産の増加による支出4,051百万円、未払金の減少による支出3,042百万円、前受収益の増加による収入5,312百万円に加え、法人税等の支払による支出が前年同四半期比5,295百万円増加の6,033百万円になったこと等により、前年同四半期比6,549百万円減少の4,199百万円の収入（前年同四半期は10,748百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4,064百万円、長期貸付けによる支出842百万円等により、4,905百万円の支出（前年同四半期は10,066百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,317百万円、配当金支払による支出2,032百万円等により、919百万円の支出（前年同四半期は17,868百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,703百万円減少し、46,854百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが防衛省より受注した「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業」の衛星1号機（以下「1号機」）を打上場所であるギアナ宇宙センターへ輸送中、輸送コンテナが変形する事象が発生したことが確認されました。調査の結果、1号機及びそれに相乗りする当社グループの通信衛星Superbird-8への損傷が認められたため、平成29年3月期中の1号機及び通信衛星Superbird-8の打ち上げは困難と見込み、本件及び公表時点までに判明しているその他の事項により平成29年3月期の連結業績予想を平成28年6月17日に下方修正しております。

なお、通期の連結業績につきましては、平成28年6月17日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、④衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化については、当第1四半期連結累計期間において、次の通り対処しております。

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化に関する課題

平成28年5月に、JCSAT-2A（軌道位置：東経154度）の後継衛星であるJCSAT-14（軌道上衛星名：JCSAT-2B）の打ち上げに成功し、6月より運用を開始しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,758	26,054
売掛金	16,882	16,419
有価証券	20,799	20,799
番組勘定	4,532	3,173
商品	371	352
仕掛品	46,569	50,585
貯蔵品	388	442
未収入金	423	386
繰延税金資産	2,635	1,847
その他	1,590	2,323
貸倒引当金	△473	△460
流動資産合計	121,478	121,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,797	9,649
機械装置及び運搬具（純額）	20,721	19,990
通信衛星設備（純額）	65,061	82,966
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	402	350
建設仮勘定	57,013	39,190
その他（純額）	3,593	3,436
有形固定資産合計	159,630	158,625
無形固定資産		
のれん	5,335	5,116
ソフトウェア	7,384	7,496
その他	74	73
無形固定資産合計	12,794	12,686
投資その他の資産		
投資有価証券	13,665	12,961
長期貸付金	1,193	1,938
繰延税金資産	8,078	9,673
その他	2,382	2,372
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,319	26,946
固定資産合計	197,744	198,257
資産合計	319,223	320,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437	303
1年内返済予定の長期借入金	6,903	8,580
未払金	13,318	10,274
未払法人税等	6,254	1,921
視聴料預り金	9,685	10,147
前受収益	2,252	7,562
賞与引当金	590	267
その他	7,737	8,272
流動負債合計	47,180	47,329
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	37,233	36,743
繰延税金負債	1,246	1,086
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	5,015	5,113
資産除去債務	2,197	2,205
その他	5,832	8,368
固定負債合計	71,531	73,523
負債合計	118,711	120,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,069	158,069
利益剰余金	56,817	59,023
自己株式	△26,268	△26,268
株主資本合計	198,619	200,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	324
繰延ヘッジ損益	△3,387	△5,989
為替換算調整勘定	1,239	698
退職給付に係る調整累計額	△265	△264
その他の包括利益累計額合計	△2,057	△5,229
非支配株主持分	3,950	3,736
純資産合計	200,511	199,331
負債純資産合計	319,223	320,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	41,122	39,707
営業原価	26,799	24,681
営業総利益	14,323	15,026
販売費及び一般管理費	8,467	8,760
営業利益	5,855	6,266
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	33	5
持分法による投資利益	16	126
為替差益	15	—
その他	45	66
営業外収益合計	123	219
営業外費用		
支払利息	47	79
為替差損	—	115
社債発行費	111	—
その他	27	4
営業外費用合計	187	200
経常利益	5,792	6,285
特別利益		
投資有価証券売却益	55	1
特別利益合計	55	1
税金等調整前四半期純利益	5,847	6,286
法人税、住民税及び事業税	2,063	1,896
法人税等調整額	△14	274
法人税等合計	2,048	2,171
四半期純利益	3,799	4,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△169
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,788	4,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,799	4,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△31
繰延ヘッジ損益	△239	△2,595
為替換算調整勘定	△17	△540
退職給付に係る調整額	△3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△6
その他の包括利益合計	△259	△3,172
四半期包括利益	3,540	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,524	1,112
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,847	6,286
減価償却費	5,458	4,944
のれん償却額	219	219
受取利息及び受取配当金	△45	△26
支払利息	47	79
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△1
社債発行費	111	—
売上債権の増減額 (△は増加)	530	433
番組勘定の増減額 (△は増加)	2,185	1,358
未収入金の増減額 (△は増加)	91	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,577	△4,051
未払金の増減額 (△は減少)	△4,643	△3,042
前受収益の増減額 (△は減少)	5,809	5,312
その他	△2,445	△1,029
小計	11,518	10,393
利息及び配当金の受取額	45	24
利息の支払額	△77	△185
法人税等の支払額	△737	△6,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,748	4,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,804	△3,008
無形固定資産の取得による支出	△695	△1,055
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	438	1
長期貸付けによる支出	—	△842
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,066	△4,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△212	△160
長期借入れによる収入	—	1,317
社債の発行による収入	19,888	—
配当金の支払額	△1,806	△2,032
非支配株主への配当金の支払額	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,868	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,551	△1,703
現金及び現金同等物の期首残高	33,963	48,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,515	46,854

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	30,048	11,074	41,122	—	41,122
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	856	2,246	3,102	△3,102	—
計	30,904	13,320	44,225	△3,102	41,122
セグメント利益	1,307	4,714	6,021	△166	5,855

(注1) セグメント利益の調整額△166百万円には、セグメント間取引消去36百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△202百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,249	10,458	39,707	—	39,707
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	845	2,167	3,013	△3,013	—
計	30,095	12,626	42,721	△3,013	39,707
セグメント利益	1,861	4,585	6,446	△180	6,266

(注1) セグメント利益の調整額△180百万円には、セグメント間取引消去29百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。